

厚生労働省静岡県労働局発表	
日 解 時 禁	令和6年6月28日(金) 午前8時30分以降

担 当	静岡県労働局 職業安定課 課 長 伊藤 祥 地方労働市場情報官 菅沼 健一 電話 054-271-9950
--------	--

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和6年5月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

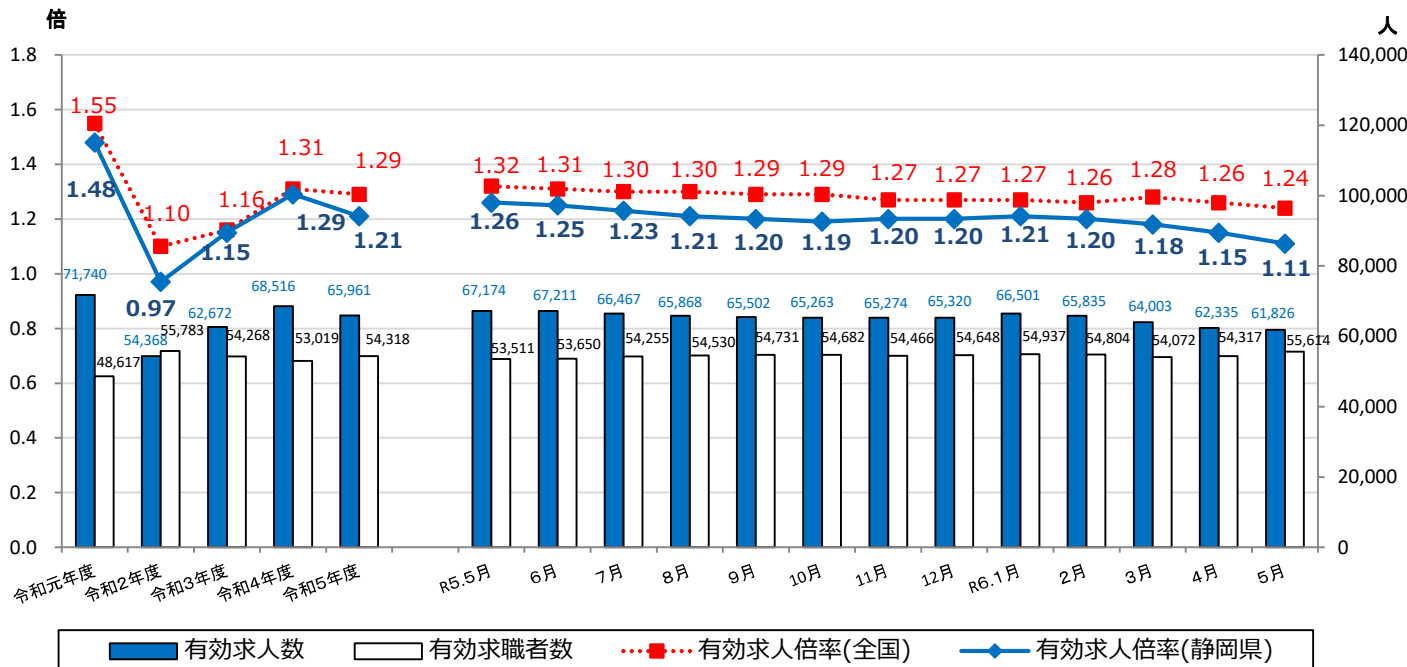
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍となり、前月を0.04ポイント下回った。

40か月連続で1倍台となり、全国値（1.24倍）を0.13ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は61,826人（前月比▲0.8%減）となり、4か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は55,614人（前月比2.4%増）となり、2か月連続の増加となった。



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
静岡県	1.48	0.97	1.15	1.29	1.21

	R5.5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6.1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
静岡県	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11

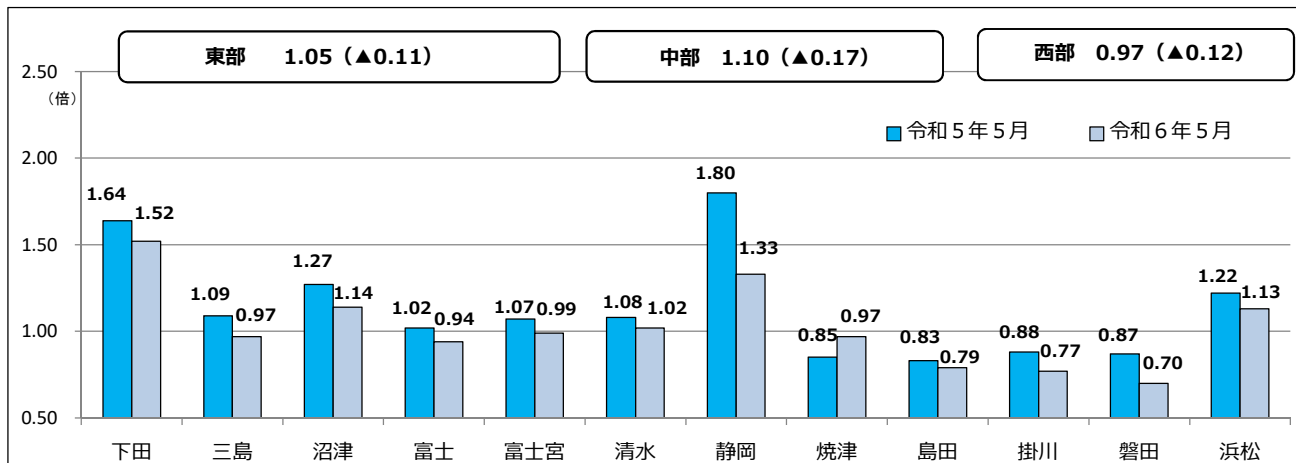
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

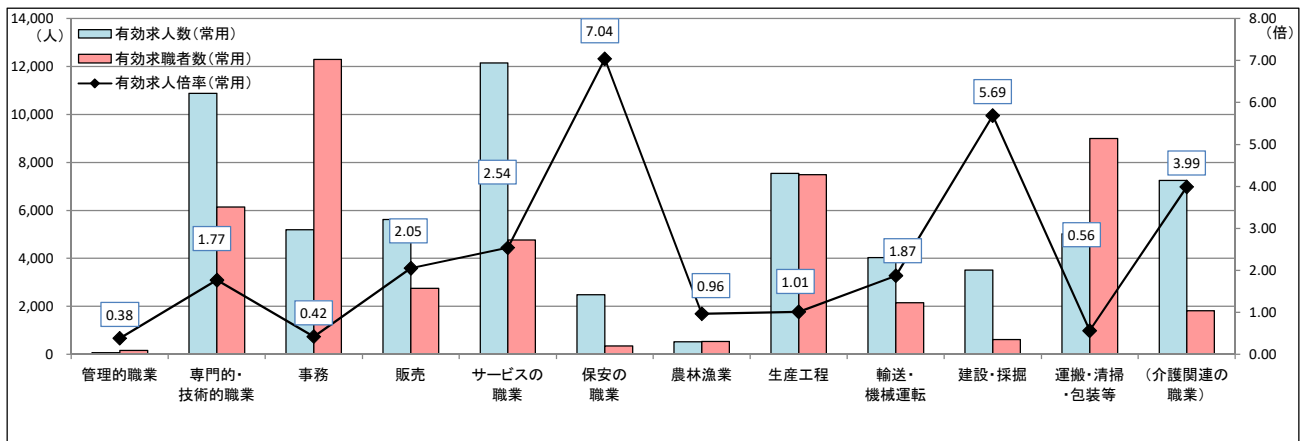
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.05倍、中部は1.10倍、西部は0.97倍と全ての地域で前年同月と比較し下回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業が7.04倍、建設・採掘が5.69倍、介護関連の職業が3.99倍と高くなっており、事務は0.42倍と低くなっている。

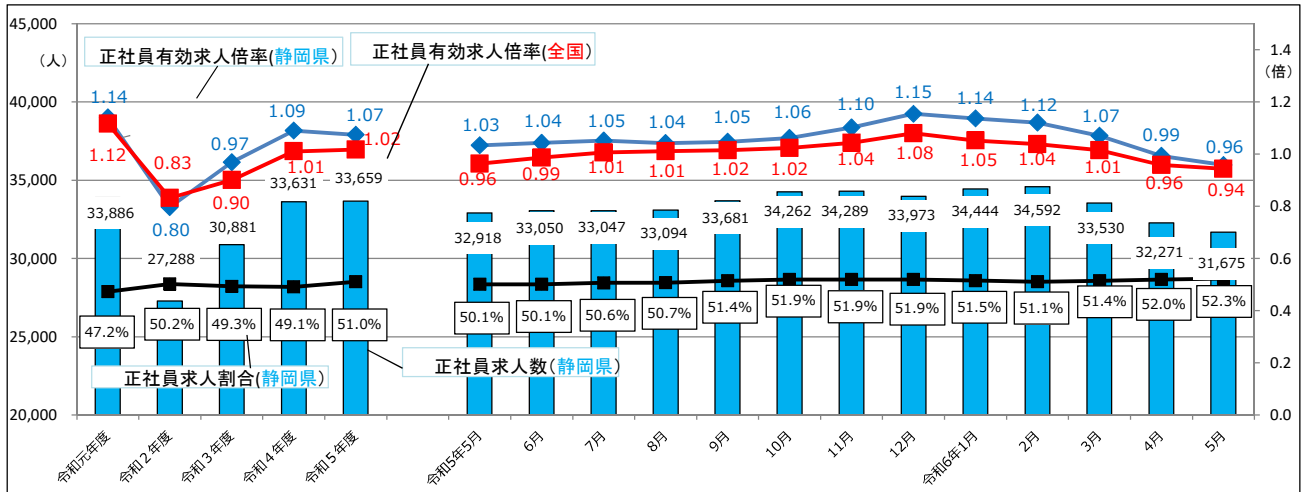


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.96倍となり、前年同月を0.07ポイント下回り、全国値(0.94倍)を39か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、31,675人となり、前年同月を2か月連続で下回った。

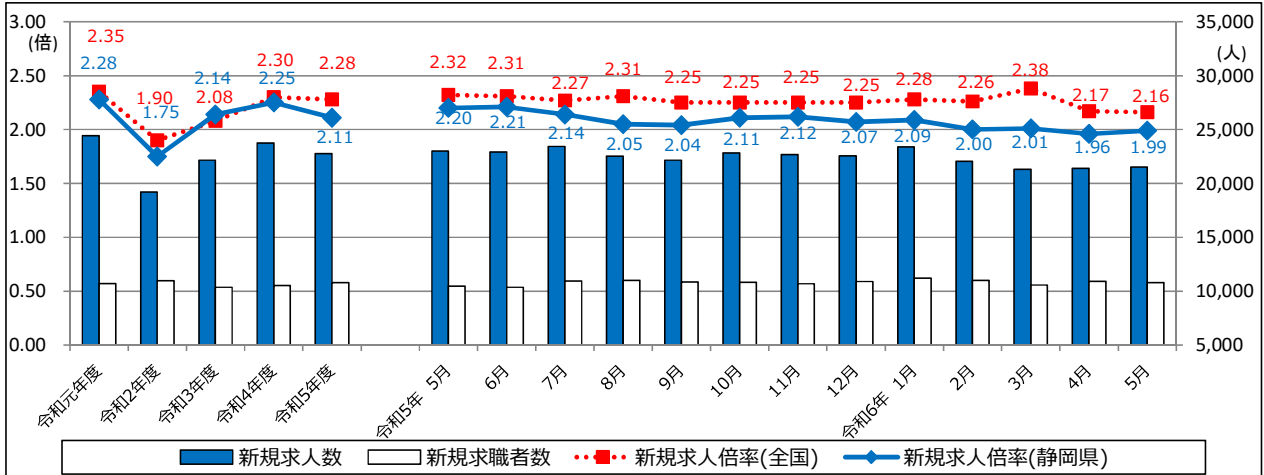


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.99倍となり、前月を0.03ポイント上回った。
全国値(2.16倍)を0.17ポイント下回った。

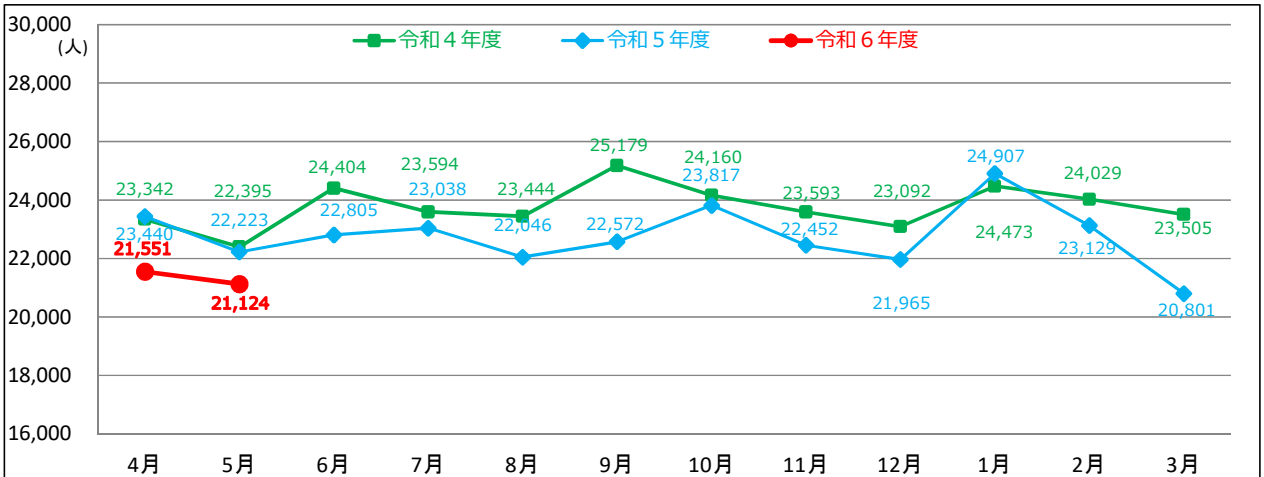


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

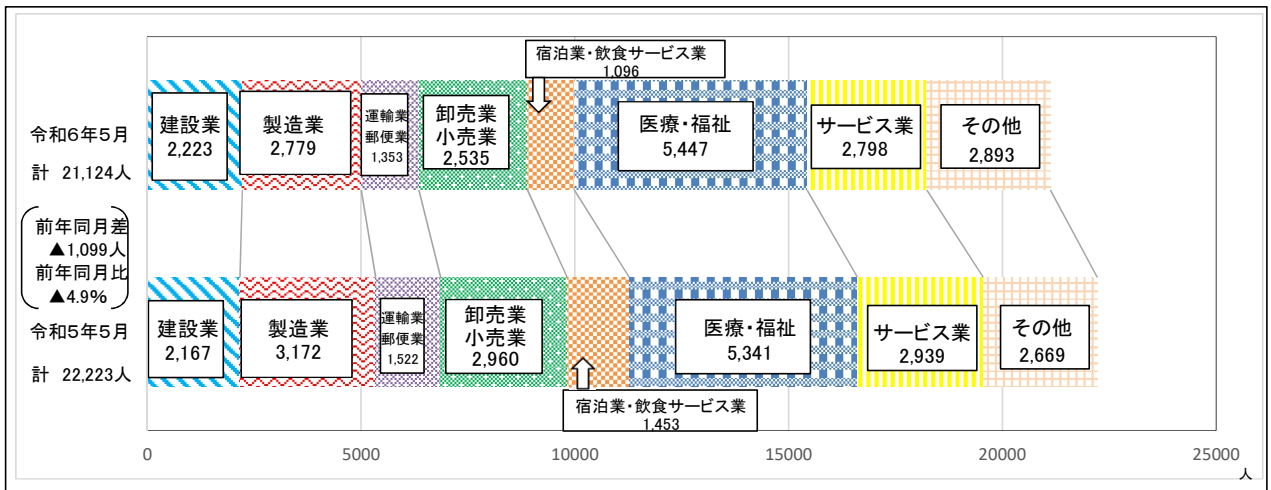
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、21,124人となり、前年同月比で4.9%減少した。
うち一般求人数は13,449人となり3.9%減少、パート求人数は7,675人となり6.7%減少した。



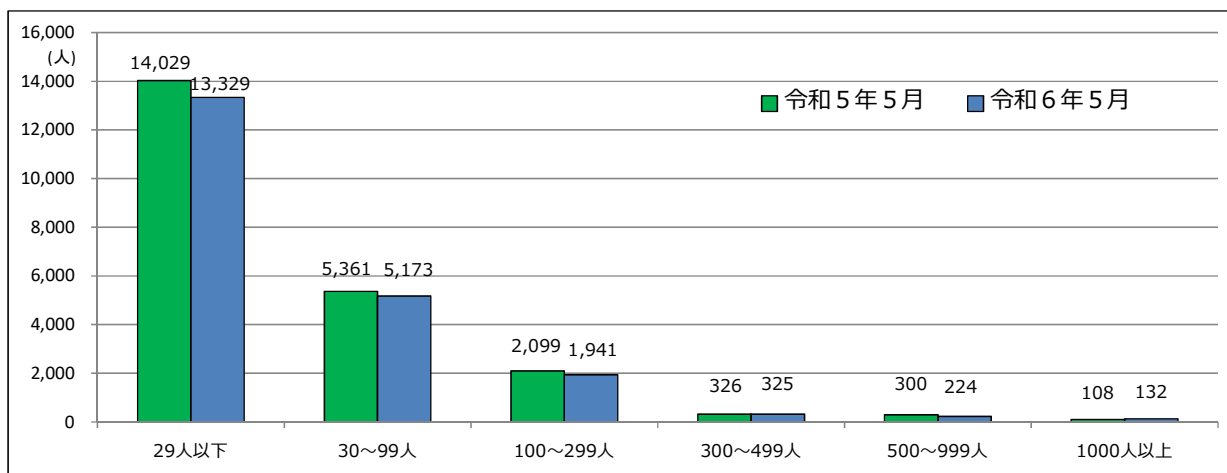
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、医療・福祉で増加し、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で減少した。



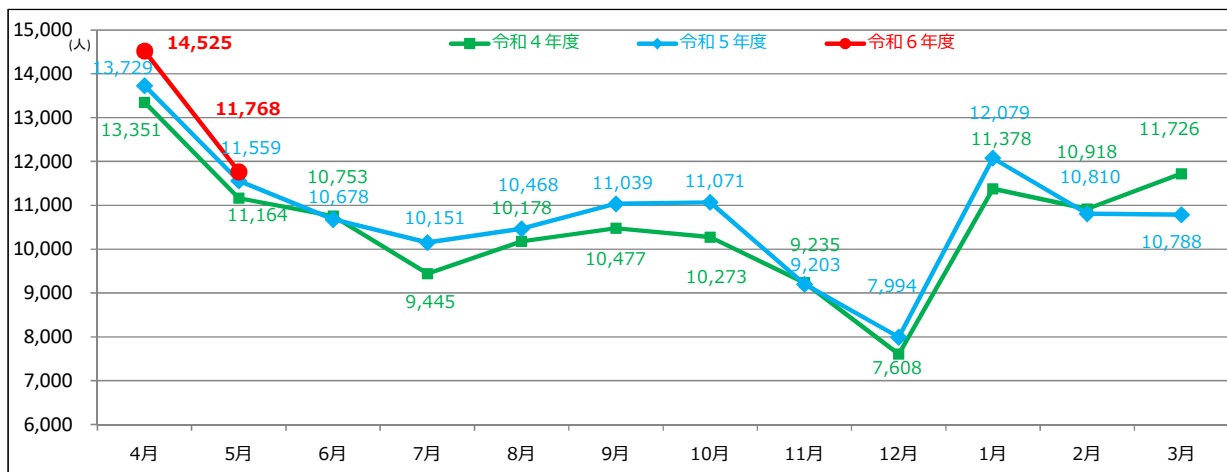
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、1000人以上の規模で前年同月を上回った。



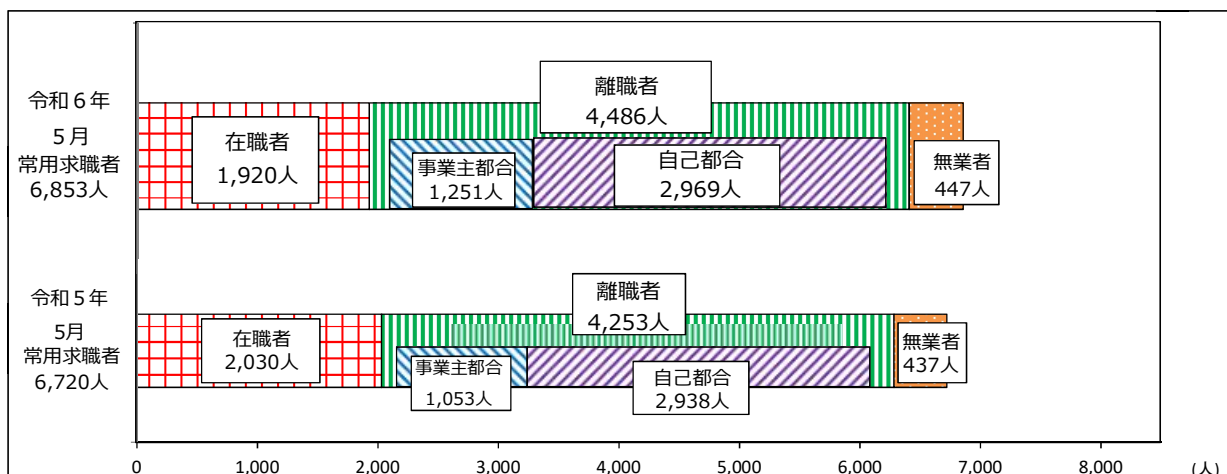
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,768人となり、前年同月比で1.8%増加した。前年同月を2か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は5.4%の減少、離職者は5.5%の増加、そのうち事業主都合は18.8%の増加、自己都合は1.1%の増加となった。

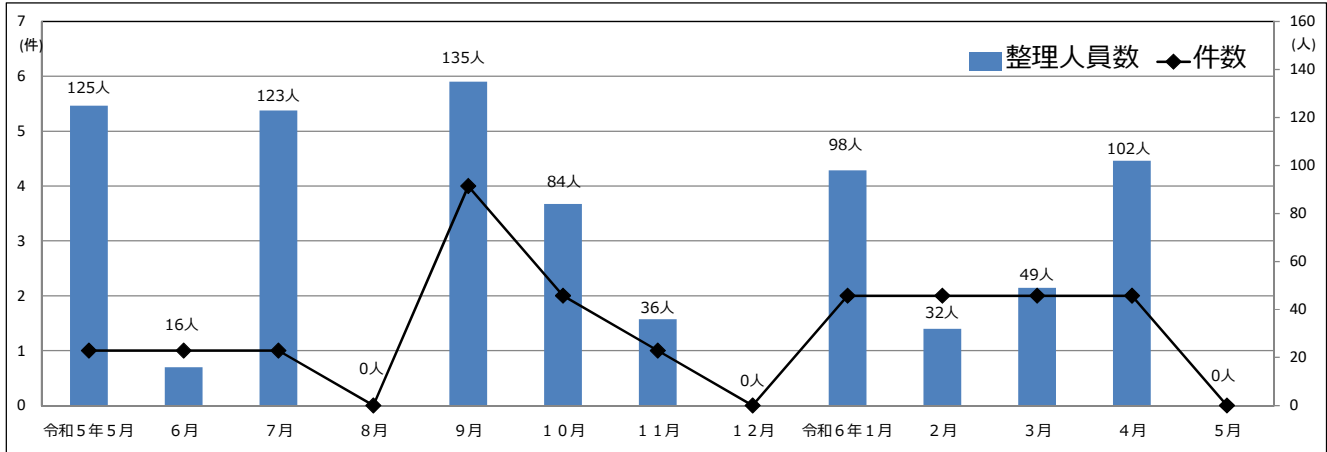


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、0件0人であった。

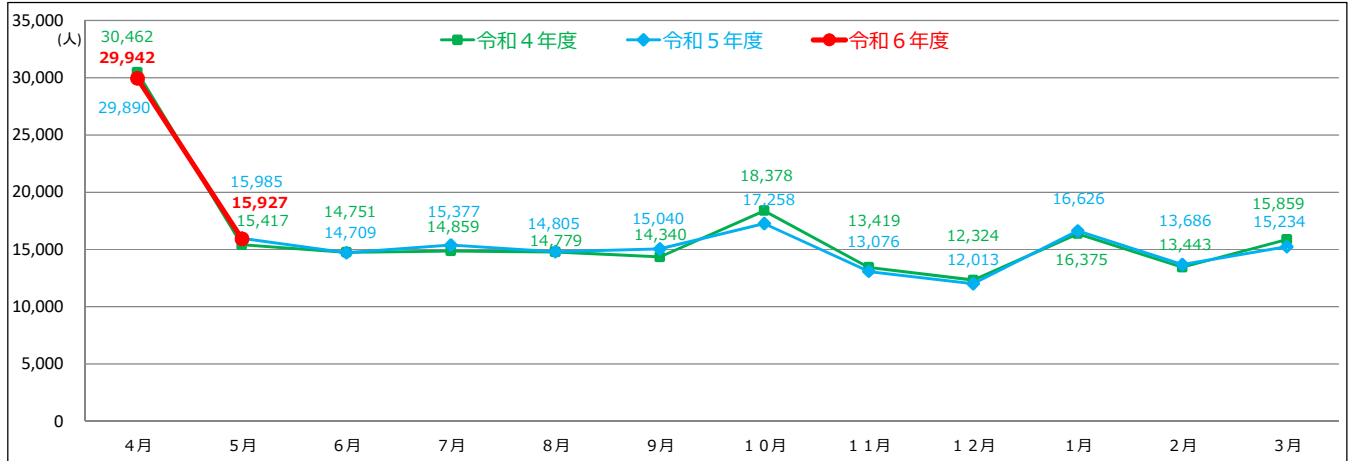


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

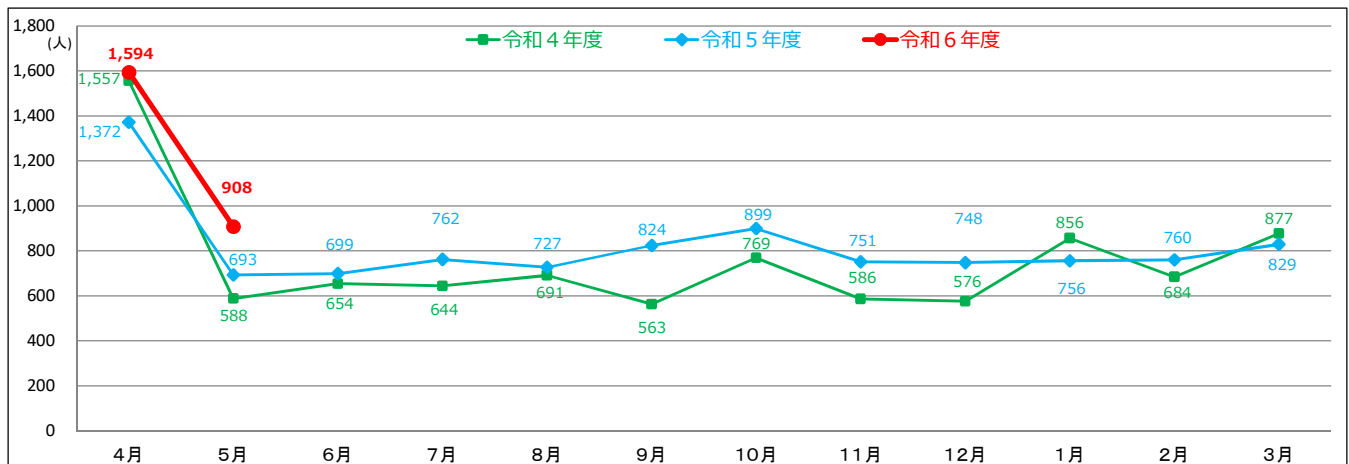
◎雇用保険資格喪失者数は15,927人で、前年同月を0.4%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

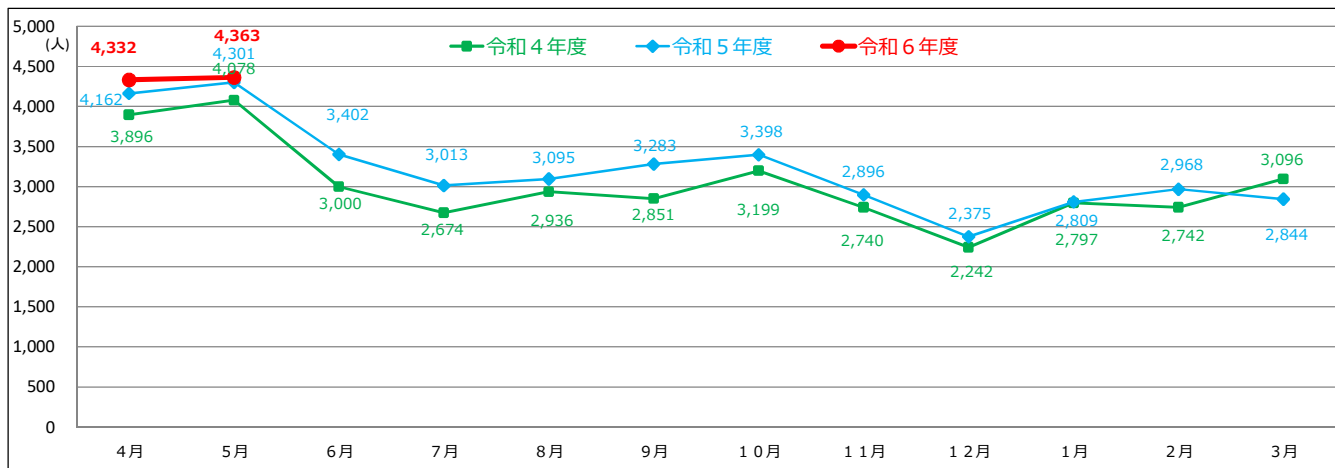
◎事業主都合による離職者数は908人で、前年同月を31.0%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

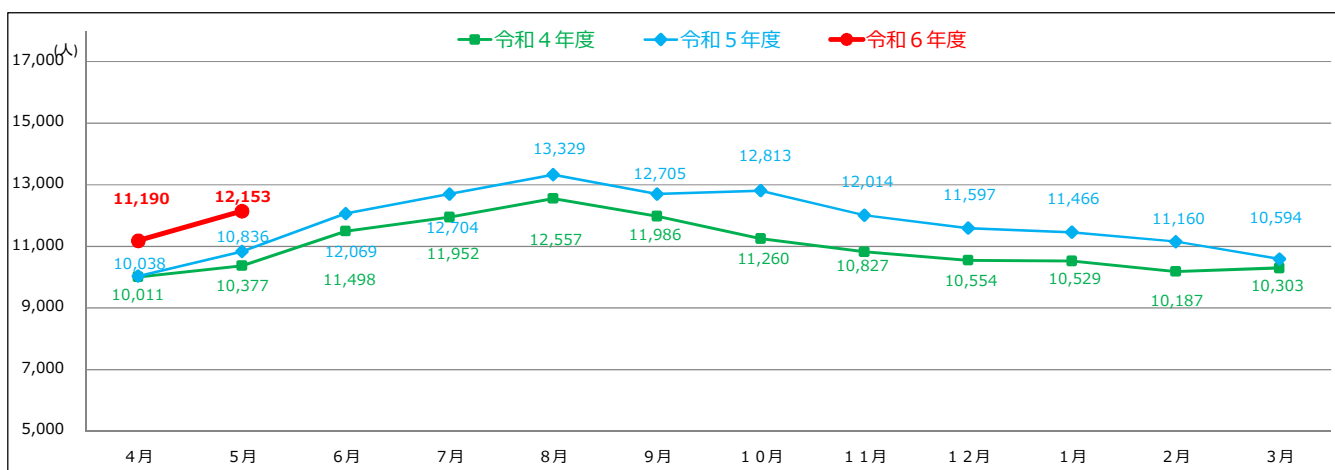
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は4,363人で、前年同月を1.4%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,153人で、前年同月を12.2%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和6年4月～令和6年5月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	146	495	587	405	270	326	693	390	307	268	392	1,016	5,295
充足件数(一般)	実績	133	388	575	388	227	278	843	369	286	210	348	1,017	5,062
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和5年4月分～令和6年3月分】	実績	203	1,090	1,591	922	457	880	1,619	1,104	801	789	1,363	3,144	13,963

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和6年5月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	57,502	32,596	24,906	11,506	6,706	4,800	2,561	1,260	1,301

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和6年5月分)

項目	年月		令和6年5月	令和6年4月	令和5年5月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1	新規求職申込件数	11,768	14,525	11,559	▲ 19.0 %	1.8 %
		うち常用	11,706	14,436	11,500	▲ 18.9 %	1.8 %
	2	月間有効求職者数	58,389	56,984	56,202	2.5 %	3.9 %
		うち常用	58,109	56,709	55,961	2.5 %	3.8 %
	3	新規求人数	21,124	21,551	22,223	▲ 2.0 %	▲ 4.9 %
		うち常用	20,011	20,124	20,886	▲ 0.6 %	▲ 4.2 %
	4	月間有効求人数	60,620	62,117	65,751	▲ 2.4 %	▲ 7.8 %
		うち常用	57,021	58,079	61,455	▲ 1.8 %	▲ 7.2 %
	5	紹介件数	9,255	9,304	9,014	▲ 0.5 %	2.7 %
	6	就職件数	2,570	2,748	2,561	▲ 6.5 %	0.4 %
	7	充足数	2,418	2,644	2,470	▲ 8.5 %	▲ 2.1 %
数	8	新規求人倍率(3/1)	※ 1.99 倍	※ 1.96 倍	※ 2.20 倍	0.03 p	▲ 0.21 p
			1.80 倍	1.48 倍	1.92 倍	0.32 p	▲ 0.12 p
	9	有効求人倍率(4/2)	※ 1.11 倍	※ 1.15 倍	※ 1.26 倍	▲ 0.04 p	▲ 0.15 p
			1.04 倍	1.09 倍	1.17 倍	▲ 0.05 p	▲ 0.13 p
		地域別					
		東部(原数値)	1.05 倍	1.09 倍	1.16 倍	▲ 0.04 p	▲ 0.11 p
		中部(原数値)	1.10 倍	1.16 倍	1.27 倍	▲ 0.06 p	▲ 0.17 p
	西部(原数値)	0.97 倍	1.02 倍	1.09 倍	▲ 0.05 p	▲ 0.12 p	
10	就職率(6/1 × 100)	21.8 %	18.9 %	22.2 %	2.9 p	▲ 0.4 p	
11	充足率(7/3 × 100)	11.4 %	12.3 %	11.1 %	▲ 0.9 p	0.3 p	
II 一 般	12	新規求職申込件数	6,885	8,195	6,747	▲ 16.0 %	2.0 %
		うち常用	6,853	8,153	6,720	▲ 15.9 %	2.0 %
	13	月間有効求職者数	33,191	32,617	31,956	1.8 %	3.9 %
		うち常用	33,050	32,487	31,840	1.7 %	3.8 %
	14	新規求人数	13,449	13,890	13,993	▲ 3.2 %	▲ 3.9 %
		うち常用	12,948	13,146	13,330	▲ 1.5 %	▲ 2.9 %
	15	月間有効求人数	39,429	40,219	41,721	▲ 2.0 %	▲ 5.5 %
		うち常用	37,679	38,284	39,561	▲ 1.6 %	▲ 4.8 %
	16	紹介件数	5,288	5,228	5,483	1.1 %	▲ 3.6 %
	17	就職件数	1,267	1,345	1,307	▲ 5.8 %	▲ 3.1 %
数	18	充足数	1,206	1,299	1,276	▲ 7.2 %	▲ 5.5 %
	19	就職率(17/12 × 100)	18.4 %	16.4 %	19.4 %	2.0 p	▲ 1.0 p
	20	充足率(18/14 × 100)	9.0 %	9.4 %	9.1 %	▲ 0.4 p	▲ 0.1 p
III パ ー ト タ イ ム	21	新規求職申込件数	4,883	6,330	4,812	▲ 22.9 %	1.5 %
		うち常用	4,853	6,283	4,780	▲ 22.8 %	1.5 %
	22	月間有効求職者数	25,198	24,367	24,246	3.4 %	3.9 %
		うち常用	25,059	24,222	24,121	3.5 %	3.9 %
	23	新規求人数	7,675	7,661	8,230	0.2 %	▲ 6.7 %
		うち常用	7,063	6,978	7,556	1.2 %	▲ 6.5 %
	24	月間有効求人数	21,191	21,898	24,030	▲ 3.2 %	▲ 11.8 %
		うち常用	19,342	19,795	21,894	▲ 2.3 %	▲ 11.7 %
	25	紹介件数	3,967	4,076	3,531	▲ 2.7 %	12.3 %
	26	就職件数	1,303	1,403	1,254	▲ 7.1 %	3.9 %
数	27	充足数	1,212	1,345	1,194	▲ 9.9 %	1.5 %
	28	就職率(26/21 × 100)	26.7 %	22.2 %	26.1 %	4.5 p	0.6 p
	29	充足率(27/23 × 100)	15.8 %	17.6 %	14.5 %	▲ 1.8 p	1.3 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和6年5月分)

	新規求人数 (人)				前年同月比 (%)		
	令和6年5月		令和5年5月		前年同月比		
	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	112	110	145	136	▲ 22.8	▲ 19.1
	D 建設業(06~08)	2,223	2,205	2,167	2,146	2.6	2.7
	E 製造業(09~32)	2,779	2,658	3,172	2,981	▲ 12.4	▲ 10.8
	09 食料品製造業	476	433	441	398	7.9	8.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	60	54	70	70	▲ 14.3	▲ 22.9
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	131	130	146	144	▲ 10.3	▲ 9.7
	15 印刷・同関連業	35	33	43	40	▲ 18.6	▲ 17.5
	16 化学工業	132	131	164	122	▲ 19.5	7.4
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	180	177	207	201	▲ 13.0	▲ 11.9
	23 非鉄金属製造業	31	31	59	59	▲ 47.5	▲ 47.5
	24 金属製品製造業	264	255	296	287	▲ 10.8	▲ 11.1
	25 はん用機械器具製造業	227	225	247	232	▲ 8.1	▲ 3.0
	26 生産用機械器具製造業	240	237	215	213	11.6	11.3
	27 業務用機械器具製造業	67	60	44	41	52.3	46.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	19	43	37	▲ 53.5	▲ 48.6
	29 電気機械器具製造業	190	189	192	190	▲ 1.0	▲ 0.5
	31 輸送用機械器具製造業	433	425	552	508	▲ 21.6	▲ 16.3
	G 情報通信業(37~41)	314	268	234	204	34.2	31.4
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,353	1,315	1,522	1,469	(▲ 11.1)	(▲ 10.5)
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,535	2,444	2,960	2,882	(▲ 14.4)	(▲ 15.2)
	50~55 卸売業	549	545	565	557	(▲ 2.8)	(▲ 2.2)
	56~61 小売業	1,986	1,899	2,395	2,325	(▲ 17.1)	(▲ 18.3)
	J 金融業,保険業(62~67)	135	119	177	147	▲ 23.7	▲ 19.0
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	220	218	202	191	8.9	14.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	448	430	473	451	▲ 5.3	▲ 4.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,096	1,033	1,453	1,336	▲ 24.6	▲ 22.7
	75 宿泊業	627	573	935	824	▲ 32.9	▲ 30.5
	76 飲食店	439	430	475	469	▲ 7.6	▲ 8.3
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	646	637	755	692	▲ 14.4	▲ 7.9
O 教育,学習支援業(81,82)	639	620	346	334	84.7	85.6	
P 医療,福祉(83~85)	5,447	5,335	5,341	5,280	(2.0)	(1.0)	
83 医療業	1,567	1,551	1,707	1,693	(▲ 8.2)	(▲ 8.4)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,877	3,783	3,626	3,579	(6.9)	(5.7)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,798	2,304	2,939	2,344	(▲ 4.8)	(▲ 1.7)	
91 職業紹介・労働者派遣業	743	372	821	378	▲ 9.5	▲ 1.6	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	265	210	209	175	26.8	20.0	
合計	21,124	20,011	22,223	20,886	▲ 4.9	▲ 4.2	
事業所規模別	29人以下	13,329	12,613	14,029	13,127	▲ 5.0	▲ 3.9
	30~99人	5,173	4,942	5,361	5,123	▲ 3.5	▲ 3.5
	100~299人	1,941	1,816	2,099	1,939	▲ 7.5	▲ 6.3
	300~499人	325	308	326	301	▲ 0.3	2.3
	500~999人	224	208	300	291	▲ 25.3	▲ 28.5
	1000人以上	132	124	108	105	22.2	18.1

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24									

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.25	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11									

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

令和6年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、「1.11倍」

- ・前月を0.04ポイント下回る。40か月連続で1倍を超えている。
- ・全国値（1.24倍）を0.13ポイント下回る。全国値を下回るのは20か月連続。

求人のポイント（原数値）

広い業種で人手が不足しているとの声が聞こえますが、特定企業（小売業）からの大量求人の提出がなかったことのほか、製造業を中心に、コスト上昇分の価格転嫁の遅れによる収益圧迫、海外景気の低迷などに伴う需要減、派遣や技能実習生などによる一時的な体制確保等により、求人を見合わせる・求人数を減ずるといった動きが続いています。

新規求人（原数値）

- （総数）新規求人数は21,124人で前年同月比 4.9%（1,099人）
（うち減少）【E製造業】同 12.4%（393人）、【H運輸業、郵便業】《同 11.1%（169人）》、
【I卸売業、小売業】《同 14.4%（425人）》、
【M宿泊業、飲食サービス業】同 24.6%（357人）、
【Rサービス業】《同 4.8%（141人）》
（うち増加）【D建設業】同2.6%（56人）、【P医療、福祉】《同2.0%（106人）》

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について《》で示している。

求職者のポイント（原数値）

自らの意思で転職を希望する方も多くいましたが、5月は、人員整理などの事業主都合で退職した方が増加傾向にありました（前年同月比18.8%増）。また、前月にも大きく増加した新規求職者が就職に至らずに有効求職者数が増加したことが、有効求人倍率を押し下げた大きな要因となっています。

新規求職者（原数値）

- （総数）新規求職者数は11,768人で前年同月比1.8%（209人）
（うち減少）【在職者による新規求職】同 5.4%（110人）、
（うち増加）【離職者による新規求職】同5.5%（233人）、
【無業者による新規求職】同2.3%（10人）

今月の基調判断

令和6年5月の県内の雇用情勢の基調判断は、
「県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」
としています。

- ・令和6年3月から3か月連続で基調判断を維持。